

平成27年度	都道府県名	コード番号	272272	市町村類計	中核市					
決算状況	大阪府	ふりがな 市町村名	ひがしおおさかし 東大阪市	27年度交付税 地区分	種地 I-7					
	人口	面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造					
国調	22年	509,533	Km ²	人	人	人	人	人	人	
	17年	513,821	61.78	8,248	507,906	512,289	665	63,144	136,962	
住基	増加率	△0.8	35.10.1 以降の合併状況			就業人口	22年	17年	22年	17年
	27.12.31	496,659	42.2.1	旧布施・河内・枚岡三市合併		国調	0.3	28.9	62.7	
	26.12.31	498,814				672	76,800	147,750	0.3	

区分	平成26年度	平成27年度	区分	指数等 (千円)	指定団体等 の状況
1 歳入総額	201,781,195	208,150,324	基準財政需要額	80,556,853	再建 過疎 不交付 山村
2 歳出総額	200,410,474	205,784,591	基準財政収入額	60,162,719	低開発 新産 工特 産炭
3 歳入歳出差引額	1,370,721	2,365,733	標準財政規模	107,066,443	近畿
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	201,283	660,147	財政力指数	0.73479	近郊整備 都市開発
5 実質収支	1,169,438	1,705,586	実質収支比率	1.6	事務の共同 処理の状況
6 単年度収支	△250,796	536,148	公債費負担比率	13.5	ごみ処理 し尿処理
7 積立金	3,797,700	1,975,700	実質公債費比率(3ヶ年) 積立金現在高	4.9 24,048,271	伝染病関係 遊船
8 繰上償還金	274	217	地方債現在高	186,485,770	農地関係 水防関係
9 積立金とりくずし額	2,300,000	1,000,000	収益事業収入額	89,317	後期高齢者医療
10 実質単年度収支	1,247,178	1,512,065	債務負担行為額	11,876,300	

一般職員等						
区分	職員数 (人)	1人当り給料 月額 (円)	総給料月額 (千円)	区分	改定実施 年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 (円)
(一般行政職)	(1,497)	(316,729)	(474,143)	市 町 村 長	25.1.1	1,030,000
一般職員	2,455	304,902	748,534	副 市 長	25.1.1	870,000
うち消防職	501	271,056	135,799	常 勤 監 査 委 員	25.1.1	565,000
うち技能労務職	6	379,000	2,274	教 育 長	25.1.1	760,000
教育公務員	225	338,702	76,208	議 会 議 長	18.4.1	800,000
臨時職員				議 会 副 議 長	18.4.1	740,000
合 計	2,680	307,740	824,742	議 会 議 員	18.4.1	(38人) 700,000

事業名	法適用	収支額(千円)	普通会計からの繰入 額(千円)	職員 数(人)	収 支 額
水道事業	有	306,275	107,066	178	△2,578,241
病院	〃	△537,495	1,800,000	833	普通会計からの繰入額
下水道	〃	676,011	9,500,000	89	7,689,403
介護サービス	無	-	38,560	8	加入世帯数
国民健康保険	〃	△2,578,241	7,689,403	61	被保険者数
交通災害共済	〃	197,609	12,433	-	一世帯当り 保険税調定額
介護保険	〃	423,958	5,895,249	41	被保険者一人当り 保険税調定額
後期高齢者医療	〃	312,236	5,545,259	9	被保険者一人当り費用
					368,437

市町村名		東 大 阪 市			類 型	中 核 市		※経常収支比率の()内数値は、減取補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率				
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決算額	構成比	経常一般財源 K	K の構成比	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常一般財源	経常収支比率		
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%		
地 方 税	75,078,959	36.1	68,262,966	66.6	人 件 費	27,710,682	13.5	25,963,119	25,906,472	23.2		
地方譲与税	782,744	0.4	782,744	0.8	うち職員給	18,127,099	8.8	16,774,673	16,774,673	15.0		
利子割交付金	200,513	0.1	200,513	0.2	扶 助 費	73,426,313	35.7	21,004,152	21,004,152	18.8		
配当割交付金	470,983	0.2	470,983	0.5	公 債 費	16,617,870	8.1	16,617,870	16,617,653	14.9		
株式等譲渡所得割交付金	517,002	0.2	517,002	0.5	内元利償還金	16,558,561	8.1	16,558,561	16,558,344	14.8		
地方消費税交付金	10,386,891	5.0	10,386,891	10.1	誤 一時借入金利息	59,309	0.0	59,309	59,309	0.1		
特別消費税交付金												
自動車交付金	284,614	0.1	284,614	0.3	小 計	117,754,865	57.3	63,585,141	63,528,277	56.9		
地方特例交付金	360,221	0.2	360,221	0.3	物 件 費	16,600,991	8.1	13,777,677	12,228,844	10.9		
地方交付税	21,141,446	10.2	20,394,134	19.9	維 持 補 修 費	1,634,849	0.8	1,396,874	1,396,874	1.2		
内 普 通	20,394,134	9.8	20,394,134	19.9	補 助 費 等	18,958,936	9.2	17,847,071	14,852,470	13.3		
訳 特 別	747,312	0.4			積 立 金	2,801,533	1.3	2,657,155				
小 計	109,223,373	52.5	101,660,068	99.2	投資及び出資金							
交通安全交付金	76,353	0.0	76,353	0.1	・貸付金	4,323,779	2.1	2,296,537	18,678	0.0		
分担金・負担金	2,886,555	1.4	240	0.0	繰 出 金	19,180,904	9.3	15,078,205	11,785,085	10.5		
使 用 料	2,382,472	1.1	617,909	0.6	前年度繰上充用金		0.0					
手数料	442,240	0.2	3,664	0.0	投 資 的 経 費	24,528,734	11.9	4,323,447		%		
国庫支出金	49,826,434	23.9			うち人件費	119,938	0.1	119,938		92.8		
国有提供交付金					普通建設事業費	24,528,734	11.9	4,323,447				
都道府県支出金	12,092,933	5.8			うち補助	10,113,731	4.9	265,034	経常一般財源			
財産収入	806,238	0.4	68,340	0.1	うち単独	14,384,939	7.0	4,055,349	103,810,228	千円		
寄 附 金	28,309	0.0			災害復旧事業費		0.0					
繰 入 金	1,482,242	0.7			失業対策事業費				歳入一般財源等			
繰 越 金	1,370,721	0.7							123,327,840	千円		
諸 収 入	3,023,054	1.5	8,285	0.0								
地 方 債	24,509,400	11.8										
合 計	208,150,324	100.0	102,434,859	100.0	合 計	205,784,591	100.0	120,962,107				

111,836,959 (減取補てん債特例分) 0 臨時財政対策債 9,402,100 を含む。))

市 町 村 税						目 的 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対前年度増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市 町 村 民 税	29,982,092	39.9	0.1	29,952,408	829,236	議 会 費	853,687	0.4	853,588
内 個 人 分	23,396,253	31.2	1.3	24,403,896		総 務 費	15,489,177	7.5	12,312,943
訳 法 人 分	6,585,839	8.8	△ 3.7	5,548,512	829,236	民 生 費	103,161,769	50.1	45,116,256
固定資産税	31,429,336	41.9	△ 1.4	30,463,509		衛 生 費	14,403,377	7.0	12,397,994
軽自動車税	454,728	0.6	2.9	496,781		労 働 費	371,396	0.2	357,884
市たばこ税	4,236,658	5.6	△ 0.2	4,006,679		農 林 水 産 業 費	142,995	0.1	135,492
特別土地保有税						商 工 費	2,439,813	1.2	880,998
小 計	66,102,814	88.0	△ 0.6	64,919,377	829,236	土 木 費	18,000,753	8.7	13,753,023
法定外普通税						消 防 費	5,805,663	2.8	4,899,885
目 的 税	8,976,145	12.0	△ 1.4	2,216,807		教 育 費	28,498,091	13.9	13,636,174
内 入 湯 税	2,001	0.0	12.4			災 害 復 旧 費		0.0	
訳 都 市 計 画 税	6,815,993	9.1	△ 1.6			公 債 費	16,617,870	8.1	16,617,870
事 業 所 税	2,158,151	2.9	0.0	2,216,807		諸 支 出 金			
旧 法 による 税						前年度繰上充用金		0.0	
合 計	75,078,959	100.0	△ 0.7	67,136,184	829,236	合 計	205,784,591	100.0	120,962,107

適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
市 町 村 民 税	個 人 分	均 等 割	3,500 円	法 人 分	均 等 割		50,000 円	400,000 円	% 98.8	% 44.9	% 96.8
							120,000 円	410,000 円			
							130,000 円	1,750,000 円			
							150,000 円	3,000,000 円			
固定資産税		所得割	標準税率に 対する比率 1.00	法 人 分	法 人 税 制	12.1/100			99.2	43.3	97.4
合 計							99.1	43.9	97.3		

※普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。